


第3号様式（第1項3号関係）

視察等報告書

平成30年11月07日	
（あて先）横須賀市議会議長	
加藤真道 	
実施期日	平成30年10月10日（水）～平成30年10月12日（金）
実施場所	① 10月11日（木）～ 長岡市 全国都市問題会議
視察等内容	① 全国都市問題会議参加
参加議員名	加藤真道
添付資料	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 調査、研修 <input checked="" type="checkbox"/> 活動内容を詳細に記載した報告書</li> <li>・ 要請又は陳情活動、会議 <input type="checkbox"/> 要請書、陳情書、開催通知、スケジュール等の資料</li></ul>

備考 氏名を署名した場合は、押印を省略できます。



# 視 察 報 告 書

報告者氏名：加藤 眞道

会 派 名：市政同友会

期 間：平成 30 年 10 月 11 日（木）～12 日（金）

視察都市等及び視察項目：①長岡市 ・全国都市問題会議

概 要：

10 月 11 日～12 日の日程で

「市民協働による公共の拠点づくり」をテーマに基調講演、課題検討会が行われた。

所 感 等：

今回の都市問題会議の主題は「市民協働による公共拠点づくり」である。

まちづくりを進めていく中で「市民協働」という考えは当たり前になり、様々な自治体ではそれに関連する条例が作られ施行されている。本市に於いても、平成 9 年に横須賀市基本構想の中の、「まちづくりの推進姿勢」の中で（市民協働によるまちづくりの推進）を示し、平成 23 年の第 2 期横須賀市基本計画の中でも同じように、（市民協働によるまちづくりの推進）を掲示している。

今回、長岡市の「協働」を例に挙げながらの講演を聴いた。「協働」の目的は、市民同士、或いは行政と市民がお互いの長所を持ち寄り、お互いの短所を補うことで課題を解決し魅力的なまちづくりを目指すのが目的としている。この目的を達成させるための一つとしてお互いが集う場所、「公共の拠点」が必要との考えた方から作られたのが、長岡市のアオーレ長岡である。この施設は、市役所、5,000 人収容可能なアリーナ、シアター、等が一体となった全国初の複合型施設であり、豪華な施設であると感じた。

この施設の設計から竣工、その後の施設の管理運営まで市民の積極的参加があり、長岡市はこの施設を「協働」のシンボリック存在にしている。長岡市は公共の拠点づくりについて以下のように述べている。

（1）市民活動に参加しやすい時代の到来

・高齢者や子育てなどに目途が立った人など自由な時間を確保できるようになる人が増え、市民活動に参加する人が増える。ネットなどを使い様々な知恵を持った方を取り組むことが容易になっている。

（2）都市間交流の進展

・市民は自分の住む地域の魅力を再発見し、また課題を再認識するようになっている。都市間交流によって地域外の資源も活用できるようになっている。

（3）空き施設の増加

- ・市町村合併などに伴い、利用されていない公共施設が増えている。市民協働による公共の拠点づくりを行う好機と捉えることができる。

長岡市は今こそ、公共の拠点づくりを好機としている。私見ではあるが本市は、公共の拠点は多数あると認識している。長岡市の公共の拠点の考え方と違うのかもしれないが、本市には各行政センタ内にコミュニティセンターがあり、拠点となりうる市民活動サポートセンター、小規模であるが追浜、久里浜駅前にも市民活動サポートセンターもある。市民活動は増えるという認識は同じだがそれに伴い公共の拠点を増やすとは考えられない。

長岡市の「協働」を進める中で、市民活動は決して行政の下請けではない。という考えは共通している。本市に関わらずどこの自治体も、声には出さないがそのような考えがあったことは否定できないであろう。「協働」が言われる以前は行政と、市民の関係は希薄であったからで、恣意的にそのようになったわけではないと思う。

「協働」を実施する場合、地域の個人個人、或いは組織、団体が関わる協働事業に於いては意見の相違はあるものの、大きな問題が起こることは稀である。しかし、そこに行政が加わった場合はそうはいかない。行政は市民が小さく考えている「そんなこと」「あんなこと」にこだわり、時間をかけるのである。地域で結論を出したことに行政は当然応えてくれると思っても簡単にはいかない。行政と市民との間に考え方の違いがこのような問題を引き起こしていた。しかし、こういう問題、課題を少しでも解決していくために本市に新たに組織されたのが、地域運営協議会である。

地域運営協議会は、地域住民が主体となって積極的にまちづくりに関わる「市民が主役のまちづくり」を実現することを目指し発足した。地域で暮らす人々が主体となって地域課題を解決することができる、新しい地域コミュニティとして地域に関係する企業・団体、組織が「協働」し街づくりの活動に取り組んでいる。「地域の事は地域で決める」という意志のもと地域と行政が一緒になって取り組んでいる組織であり地域のごとの温度差はあるものの「協働」の考えにマッチしている組織と思っている。

市民協働の考え方は当たり前になっている。当たり前になっているからといって、なんでも「協働」にすれば良いではない。行政がやるべきことはしっかりとやる。地域住民も地域でできることは地域でやる。そこで、お互いに不足していることをお互いに補うことが「協働」と私は考える。市民協働という名のもとの「協働」は、行政が行うまちづくりの「下請け」をさせることではない。この考え方、思いが双方どちらかにあるとするならば、「協働」はうまくいかないであろう。



(都市問題会議場)